

令和5年4月28日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 川森 大輔
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 深澤 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2021年度軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2021年度の軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r5/>

リサーチレポートの概要

- ケアハウス（一般型）の経営状況
 - ✓ 利用者単価および利用率の低下に伴い収益が減少し、サービス活動増減差額比率は0.2%に低下
 - ✓ 赤字施設は利用率と利用者単価の低さに課題
 - ✓ 定員規模が大きいほど人件費率は低くなるものの、業務委託費率が高くなる傾向
- ケアハウス（特定施設）の経営状況
 - ✓ サービス活動増減差額比率は0.4ポイント上昇するも、赤字施設割合は拡大
 - ✓ 赤字施設は黒字施設と比べ、主要な加算の算定率が低いことから利用者単価が低い
 - ✓ 定員規模が小さいほうがサービス活動増減差額比率が高い傾向

以上